第２３期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
（交付書面省略事項）

第２３期（自　２０２４年１月１日　至　２０２４年１２月３１日）

■ 事業報告

・新株予約権等に関する事項

■ 連結計算書類

・連結持分変動計算書

・連結注記表

■ 計算書類

・株主資本等変動計算書

・個別注記表

ルネサス エレクトロニクス株式会社

上記事項は、法令および当社定款に基づき、書面交付請求をされた株主の皆様に対して交付する書面には記載しておりません。

事業報告

新株予約権等に関する事項

当社がストックオプションとして付与している新株予約権の状況（2024年12月31日現在）は、次のとおりです。

名称（付与決議日）	新株予約権の個数	目的となる株式の種類および数	発行価額	行使価額（１株当たり）	行使期間
２０１７年度第２号（2017年３月13日）	42個	普通株式 4,200株	無償	１円	2017年４月４日～2027年４月３日
２０１８年度第１号（2018年３月16日）	４個	普通株式 400株	1,092円	１円	2018年４月３日～2028年４月２日
２０１８年度第２号（2018年３月16日）	33個	普通株式 3,300株	無償	１円	2018年４月３日～2028年４月２日
２０１８年度第３号（2018年６月27日）	43個	普通株式 4,300株	995円	１円	2018年８月１日～2028年７月31日
２０１８年度第４号（2018年６月27日）	９個	普通株式 900株	無償	１円	2018年８月１日～2028年７月31日
２０１９年度第６号（2019年６月25日）	34個	普通株式 3,400株	638円	１円	2019年７月26日～2029年７月25日
２０１９年度第７号（2019年６月25日）	56個	普通株式 5,600株	無償	１円	2019年７月26日～2029年７月25日
２０１９年度第１１号（2019年９月24日）	30個	普通株式 3,000株	739円	１円	2019年11月１日～2029年10月31日
２０２０年度第１号（2020年５月26日）	5,691個	普通株式 569,100株	550円	１円	2020年７月１日～2030年６月30日
２０２０年度第２号（2020年５月26日）	6,549個	普通株式 654,900株	無償	１円	2020年７月１日～2030年６月30日
２０２０年度第３号（2020年７月30日）	1,819個	普通株式 181,900株	666円	１円	2020年８月31日～2030年８月30日
２０２０年度第４号（2020年７月30日）	1,328個	普通株式 132,800株	無償	１円	2020年８月31日～2030年８月30日
２０２０年度第５号（2020年７月30日）	1,896個	普通株式 189,600株	666円	１円	2020年９月１日～2030年８月30日
２０２０年度第６号（2020年７月30日）	412個	普通株式 41,200株	無償	１円	2020年９月１日～2030年８月30日
２０２０年度第７号（2020年10月29日）	５個	普通株式 500株	927円	１円	2020年12月１日～2030年11月30日
２０２０年度第８号（2020年10月29日）	87個	普通株式 8,700株	無償	１円	2020年12月１日～2030年11月30日
２０２１年度第１号（2021年１月29日）	99個	普通株式 9,900株	1,168円	１円	2021年２月27日～2031年２月26日

名　　称 （付与決議日）	新株予約権の個数	目的となる株式の種類および数	発行価額	行使価額 （１株当たり）	行使期間
２０２１年度第２号 （2021年１月29日）	70個	普通株式 7,000株	無償	１円	2021年２月27日～ 2031年２月26日

（注）1. 新株予約権者は、新株予約権毎に設定された所定の期日を経過した以降、権利行使が可能となる所定の期日が到来する都度、それぞれ定められた割合の新株予約権を行使することができます。

2. 新株予約権者は、当社の取締役、執行役員などのいずれの地位をも喪失した場合、喪失日の翌日から13ヶ月を経過する日までに限り、喪失日までに権利行使が可能となった新株予約権を行使することができます。

3. 2018年度第１号、同年度第３号、2019年度第６号、同年度第11号、2020年度第１号、同年度第３号、同年度第５号、同年度第７号および2021年度第１号の発行に際し、上記の発行価額に基づく払込債務は、当社に対する報酬債権と相殺され、金銭の払い込みはありません。

連結計算書類

連結持分変動計算書（２０２４年１月１日から２０２４年１２月３１日まで）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2024年１月１日残高	153,209	359,398	1,157,236	△ 217,691	3,106	—	△ 2,311
当期利益			219,084				
その他の包括利益						△ 81	△ 2,972
当期包括利益			219,084			△ 81	△ 2,972
自己株式の取得及び処分		18,463		21,042			
自己株式の消却		△ 104,529		104,529			
配当金			△ 49,758				
株式報酬取引		196			△ 1,909		
利益剰余金への振替		15,849	△ 17,614		△ 110	81	1,794
非金融資産への振替							
所有者との取引額等合計	—	△ 70,021	△ 67,372	125,571	△ 2,019	81	1,794
2024年12月31日残高	153,209	289,377	1,308,948	△ 92,120	1,087	—	△ 3,489

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	ヘッジコスト	合計			
2024年１月１日残高	564,215	△ 19,379	3,770	549,401	2,001,553	4,035	2,005,588
当期利益				—	219,084	338	219,422
その他の包括利益	319,790	△ 3,748	△ 3,753	309,236	309,236	551	309,787
当期包括利益	319,790	△ 3,748	△ 3,753	309,236	528,320	889	529,209
自己株式の取得及び処分				—	39,505	—	39,505
自己株式の消却				—	—		
配当金				—	△ 49,758	△ 8	△ 49,766
株式報酬取引				△ 1,909	△ 1,713	—	△ 1,713
利益剰余金への振替				1,765	—	—	—
非金融資産への振替		19,475		19,475	19,475	—	19,475
所有者との取引額等合計	—	19,475	—	19,331	7,509	△ 8	7,501
2024年12月31日残高	884,005	△ 3,652	17	877,968	2,537,382	4,916	2,542,298

連結注記表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

１．連結計算書類の作成基準

当社およびその子会社（以下「当社グループ」）の連結計算書類は、会社計算規則第120条第１項の規定により、国際財務報告基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められている開示項目の一部を省略しております。

２．連結の範囲に関する事項

本連結計算書類は、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の数 122社

主な連結子会社の名称

主な連結子会社の名称は、「事業報告 当社グループの現況に関する事項 ●重要な子会社の状況（2024年12月31日現在）」に記載しているため、省略しております。

(清算による消滅などにより減少した会社 10社)

iWatt B.V.　他９社

(株式取得などにより増加した会社 37社)

Altium Limited（以下「Altium社」）他36社

また、2024年12月12日付で、Altium社はAltium Pty Ltd に商号変更しております。

３．持分法の適用に関する事項

Transphorm, Inc.（以下「Transphorm社」）の株式取得により新たに１社を持分法の適用の範囲に含めております。

４．会計方針に関する事項

（１）金融商品

① デリバティブを除く金融資産

(a) 当初認識および測定

営業債権及びその他の債権については、これらの発生日に当初認識しており、その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

（i）金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

（ii） 金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産以外の金融資産のうち、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択をした資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

（iii）上記区分を除く金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(b) 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識することとしております。また、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月の予想信用損失と同額で測定し、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している

場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。
ただし、営業債権等については常に損失評価引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

(c) 認識の中止
当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転する場合に、金融資産の認識を中止しております。

② デリバティブを除く金融負債
(a) 当初認識および測定
金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(b) 認識の中止
当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消、または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

③ デリバティブおよびヘッジ会計
当社グループは、為替変動リスク等をヘッジする目的でデリバティブを保有しております。当社グループは投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。
デリバティブは、公正価値で当初認識され、関連する取引費用および当初認識時の公正価値と取引価格との差額を発生時に純損益として認識しております。当初認識後は、公正価値で再測定し、ヘッジ手段に指定されたデリバティブがヘッジ会計の要件を満たすかにより、その変動を次のように会計処理しております。なお、当社グループは、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについてヘッジ手段として指定し、ヘッジ会計を適用しております。また、当社グループはヘッジ会計を適用するにあたり、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略等のヘッジ手段とヘッジ対象の関係、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジ関係の有効性の評価方法についてヘッジ開始時に正式に文書化しております。

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ
ヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効な部分は、その他の包括利益で認識し、非有効部分は純損益で認識しております。
通貨スワップ契約にキャッシュ・フロー・ヘッジを適用する場合には、通貨ベーシス・スプレッドを除く部分をヘッジ手段として指定し、通貨ベーシス・スプレッド部分に関しては、公正価値の変動額を、ヘッジコストとして、その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素に認識しております。その他の資本の構成要素に累積されたキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一の期間において、純損益に振り替えております。ただし、ヘッジ対象が非金融資産の取得である場合、非金融資産の当初の取得原価の修正として処理しております。
また、期間に関連したヘッジ対象をヘッジする目的で実施したデリバティブ取引についてヘッジコストを認識した場合には、その他の資本の構成要素に累積されたヘッジコストの累計額を、ヘッジ手段からのヘッジ調整が純損益に影響を与える可能性のある期間にわたって、規則的かつ合理的な基準で純損益に振り替えております。
その他の包括利益に計上したヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識している金額は、非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えております。
上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に当該金額をその他の包括利益から純損益に振り替えております。ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部または一部が将来の期間において回収されないと予想する場合は、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。
ヘッジ会計を中止する場合、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、当該金額を、当該キャッシュ・フローが発生するまでその他の包括利益に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、直ちに純損益に振り替えております。

(b) ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

公正価値の変動額を純損益として認識しております。

④ 当初認識時の公正価値と取引価格の差額

金融商品の取引価格が当初認識時の公正価値と異なり、その公正価値が観察不能なインプットを用いて算定される場合には取引価格と公正価値の差額は繰り延べられ、契約期間にわたって定額法で償却したとき、または、当該金融商品の認識を中止したときに純損益に認識しております。

（２）棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、および棚卸資産が現在の場所および状態に至るまでに発生したその他のすべての原価を含めております。

棚卸資産は当初認識後において取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しますが、正味実現可能価額が取得原価を下回る場合にはその差額を評価減として費用認識しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しております。

（３）有形固定資産

有形固定資産の取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去および原状回復費用、ならびに資産計上の要件を満たす借入費用を含めております。

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地および建設仮勘定を除き、各資産の残存価額控除後の取得原価は、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法で減価償却を行っております。

見積耐用年数、残存価額および減価償却方法は各連結会計年度末に見直し、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間および将来の期間において適用しております。

（４）のれん及び無形資産

① のれん

取得対価、被取得企業の非支配持分および取得企業が以前より保有していた被取得企業の支配獲得日の公正価値の合計が、取得日における識別可能資産および負債の正味の金額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しております。当初認識後ののれんについては償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

② 無形資産

無形資産は原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しております。個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、企業結合により取得した無形資産は、当該無形資産の取得原価を取得日現在の公正価値で測定しております。

自己創設無形資産（開発資産）については、資産計上の要件を満たさない研究・開発費用は、発生時に純損益として認識しております。資産計上の要件を満たす自己創設無形資産は、正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される見積耐用年数（５年）に基づく定額法により償却しております。

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法等で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数および償却方法は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として見積りを変更した期間および将来の期間において適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については償却を行わず、各連結会計年度の一定の時期、および減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に減損テストを実施しております。

（５）リース

当社グループは、土地、オフィス、機械装置および車両をリースしております。

リース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分に配

分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しております。
なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリースおよび原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

（６）非金融資産の減損

当社グループは、各連結会計年度において非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産および退職給付に係る資産を除く）についての減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれんおよび耐用年数を確定できない、または未だ使用可能ではない無形資産については、各連結会計年度の一定の時期および減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。

減損テストでは、回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額の比較を行っております。資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のうちいずれか高い方の金額で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該資産の固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引くことにより算定しております。

減損テストの結果、資産、資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には減損損失を認識しております。のれんを含む資金生成単位の減損損失の認識にあたっては、まず、その単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

減損損失の戻入れは、過去の期間に認識した減損損失を戻入れする可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、減損損失を認識しなかった場合の戻入れが発生した時点まで通常の減価償却または償却を続けた場合における帳簿価額を上限としております。なお、のれんに係る減損損失の戻入れは行っておりません。

（７）引当金

当社は、過去の事象の結果として、当社グループが法的債務または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に引当金を認識しております。

引当金の貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値および当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

（８）従業員給付

① 短期従業員給付

短期従業員給付とは、従業員が当社グループに関連する勤務を提供した期間の末日後12ヶ月以内に決済の期限が到来する従業員給付をいい、ある会計期間中に従業員が当社グループに勤務を提供した時に、当社グループは当該勤務の見返りに支払うと見込まれる金額を認識しております。当社グループにおける短期従業員給付には賞与および有給休暇に係るものを含んでおります。

なお、賞与については、過去に従業員から勤務を提供された結果、支払を行う法的または推定的債務を有しており、かつ、当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しております。

② 退職後給付

当社グループは、退職後給付制度として、確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

(a) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出については、棚卸資産や有形固定資産に含められる場合を除き、その発生時に費用として認識しております。

(b) 確定給付制度

確定給付制度に係る資産または負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値（必要な場合には、資産上限、最低積立要件への調整を含む）を控除したものであり、資産または負債として連結財政状態計算書で認識しております。確定給付制度債務は、予測単位積増方式に基づいて算定され、その現在価値は、将来の予想支払額に割引率を適用して算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間をもとに割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

勤務費用および確定給付制度債務に係る資産または負債の純額に係る純利息費用は純損益として認識しております。数理計算上の差異、純利息費用に含まれる部分を除く制度資産に係る収益の変動については、それらが生じた期間において「確定給付制度の再測定」としてその他の包括利益に認識し、直ちにその他の資本の構成要素

から利益剰余金へ振り替えております。また、過去勤務費用は、制度改訂または縮小が発生した時、あるいは関連するリストラクチャリング費用または解雇給付を認識した時の、いずれか早い方の期において純損益として認識しております。

（９）外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性項目は期末日の為替レートを用いて機能通貨に換算し、外貨建非貨幣性項目は取得原価で測定しているものは取引日の為替レート、公正価値で測定しているものは、公正価値を算定した日の為替レートを用いて換算しております。

換算または決済により生じる換算差額は、発生した期間の純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体

連結計算書類作成に際し、在外営業活動体の資産および負債は、連結決算日時点の為替レートで、損益およびキャッシュ・フローは、取引日の為替レート、またはそれに近似する期中平均為替レートで日本円に換算しております。この結果生じる換算差額はその他の包括利益で認識し、その累積額はその他の資本の構成要素として認識しております。

在外営業活動体の持分全体の処分および支配または重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分時には、その他の包括利益で認識し資本に累積していた、在外営業活動体の換算差額は、処分による利得または損失を認識する時に資本から純損益に振り替えております。

在外営業活動体に対する債権または債務である貨幣性項目を有しており、決済の予定がなく、予見可能な将来において決済される可能性も低い場合には、貨幣性項目は、在外活動体に対する純投資の一部を構成します。この場合は、それらの貨幣性項目について生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

(10) 収益認識

当社グループは、次の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：履行義務へ取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務の充足時または充足するにつれて、収益を認識する。

当社グループは、半導体専業メーカーとして、各種半導体製品に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービスを行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、主に当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。

販売特約店への販売については、以下のような様々な販売促進の制度が定められております。

シップ・アンド・デビット制度は、顧客への販売活動に関する価格調整を通じて販売特約店を補助する仕組みであります。当該制度が適用される場合には、販売特約店が製品を顧客へ販売した時点で、顧客への販売価格に基づく価格調整を行うこととしております。これについて、当社は販売特約店に対して売上収益を認識した時点で、その売上取引に関連する価格調整の見積額を売上収益から控除し、返金負債を計上しております。また、販売特約店がタイムラグにより生じる資金負担を軽減する目的として売掛金の一部を長期未収入金に振り替えておりますが、契約に基づき将来的に回収されるものであります。

ストック・ローテーション制度は、販売特約店が、直近６ヶ月の仕入れに対して特定の比率を乗じて算出される金額分の在庫を、半年毎に返品することが可能な制度であります。売上収益に対するストック・ローテーション制度の引当金は、四半期毎に算定し、売上収益から控除し、返金負債を計上しております。

(11) その他の連結計算書類作成の基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【会計上の見積りに関する注記】

当社グループは、本連結計算書類の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本連結計算書類の金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は次のとおりであります。

のれんの評価

当連結会計年度末の連結財政状態計算書におけるのれんの帳簿価額は、2,256,169百万円であります。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上することとなります。回収可能価額は、主に割引キャッシュ・フロー・モデルにより算定しており、算定に際しては、事業計画に含まれる売上総利益率、永久成長率、割引率などについて一定の仮定を設定しております。

Altium社の企業結合に伴う無形資産の公正価値評価

当連結会計年度末の連結財政状態計算書におけるAltium社の企業結合に伴い識別された無形資産の帳簿価額は、320,942百万円であり、主なものは技術資産（291,714百万円）であります。

技術資産の取得日公正価値は超過収益法により、既存技術から得られると見積られる将来キャッシュ・フローから、運転資本、固定資産などの貢献資産に期待される将来キャッシュ・フローを控除した残余利益の現在価値として算定しております。算定に際しては、Altium社の将来事業計画、割引率などについて一定の仮定を設定しております。

【連結財政状態計算書に関する注記】

１．担保に供している資産および担保に係る債務

（１）担保に供している資産

連結上消去されている子会社株式（638,841百万円）を担保に供しております。

（２）担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	34,541百万円
長期借入金（１年内返済予定を除く）	34,062百万円
計	68,603百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　966,418百万円

（減損損失累計額を含む）

３．保証債務等の残高

従業員の住宅ローンに対する保証　2百万円

４．その他

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、様々な国や地域で訴訟、仲裁の申し立て、規制当局の調査その他の法的手続の当事者となることがあります。

当社グループが現在当事者となり、または今後当事者となる可能性のある法的手続について、その解決には相当の時間、費用などを要する可能性があり、結果を予測することは困難ですが、その結果が、当社グループの事業、業績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判および信用に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の第92項に従い、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、これらの法的手続に関する詳細な内容は開示しておりません。

当社グループは、合理的に見積りが可能な限りにおいて、以下に記載する事案のいくつかについて訴訟損失引当金を計上しております。また、以下に記載する事案以外にも他社との訴訟や損害賠償請求案件などの支払に備えた訴訟損失引当金を計上しております。

当社米国子会社は、米国において特許侵害およびトレード・シークレットの不正使用などの主張に基づく民事訴訟を他社から提起されております。

当社台湾子会社は、事業継承元の会社が過去に保有していた台湾の工場において生じた環境汚染問題に関連して、

他社から損害賠償請求がなされる可能性があります。

【連結持分変動計算書に関する注記】

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式　1,870,614,885株

２．当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数

普通株式　1,820,700株

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年３月26日定時株主総会	普通株式	49,758	28	2023年12月31日	2024年３月29日	利益剰余金

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年３月26日定時株主総会	普通株式	50,320	28	2024年12月31日	2025年３月31日	利益剰余金

【金融商品に関する注記】

１．金融商品の状況に関する事項

（１）資本管理

当社グループは、持続的な成長を実現し、企業価値を最大化することを目指しております。資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産などに限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクなどを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）財務上のリスク管理の基本方針

当社グループは、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク(信用リスク、流動性リスクおよび市場リスク)に晒されております。そのため、社内管理規程等に基づき、定期的に財務上のリスクのモニタリングを行い、リスクを回避または低減するための対応を必要に応じて実施しております。

当社グループは、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

（３）信用リスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理運用規則に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。未収入金については、取引先の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどは短期間で決済されております。短期投資は短期で運用している金融資産であり、信用力の高い金融機関と取引を行っております。営業債権等について、その全部または一部について回収ができない、または回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。なお、当社グループでは、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

（４）流動性リスク

当社グループは、支払債務の履行が困難になる流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関し、当社グループは運転資金の効率的な管理による資本効率の最適化、当社による資金の集中管理等により資金管理の維持に努めております。また、当社グループは、適時に資金繰計画を作成、更新することにより、手許流動性を適正に維持し、さらに外部金融環境等も勘案したうえで、流動性リスクを管理しております。

（５）市場リスク

(a) 為替リスク

当社グループのグローバルな事業展開によって生じる外貨建の債権債務は、外国為替相場の変動リスクに晒されております。当該外国為替相場の変動リスクを低減するために、必要に応じて、為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引を利用しております。

(b) 金利リスク

当社グループは、長期的な運転資金や成長戦略の推進に係る資金の確保などを目的として主に借入金および社債により資金調達を行っております。借入金は主に変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを抑制するために、必要に応じて金利スワップ取引を利用しており、また社債は固定金利であります。そのため、金利変動リスクに対する当社への影響は限定的であり、重要なものではないと判断しており、金利リスク感応度分析は行っておりません。

(c) 株価変動リスク

当社グループは、主に子会社の優秀な人材を確保するのを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。その制度の運用のため、株式などを長期保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、当該制度は、ストック・オプション制度導入に伴い、廃止されており、新規の発行は行っておりません。

株価変動が当社グループに与える影響は軽微であるため、感応度分析の記載を省略しております。

２．金融商品の公正価値に関する事項

① 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権

これらは主に短期間で決済されるものであるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

(b) 営業債務及びその他の債務

短期で満期が到来する営業債務及びその他の債務については、公正価値は帳簿価額と近似しております。短期で満期が到来しない営業債務及びその他の債務の公正価値は、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２に分類しております。

(c) 有価証券

活発な市場における同一銘柄の市場価格が入手できる場合は、当該市場価格を使用して公正価値を測定しており、レベル１に分類しております。市場価格が入手できない場合の公正価値は、主として純資産に基づく方式（株式発行会社の純資産に基づき、必要に応じて時価修正を加えて算出する方法）などにより測定しており、レベル３に分類しております。

(d) 貸付金

貸付金の公正価値は、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル３に分類しております。

(e) 長期借入金

これらの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２に分類しております。

(f) デリバティブ取引

為替予約、通貨オプションおよび通貨スワップについては、取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル２に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル３に分類しております。

(g) 社債

社債の公正価値は、公表されている市場価格を参照して算定しており、レベル２に分類しております。

(h) 条件付対価

企業結合による条件付対価は、適切な評価方法を用いて将来の支払額について、その発生確率を加味した現在価値により算定しており、レベル３に分類しております。

(i) その他の金融資産、その他の金融負債

償却原価で測定する３ヶ月超の定期預金、長期未収入金、敷金または預り保証金は、レベル２に分類しております。なお、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

② 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル１からレベル３までを次のように分類しております。

レベル１：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル２：レベル１以外の、観察可能なインプットを直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えは、各報告期間の期末に発生したものとして認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品、およびリース負債については、次の表には含めておりません。

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融負債					
借入金	1,266,418	—	1,261,146	—	1,261,146
社債	134,254	—	134,254	—	134,254
未払金	86,696	—	87,403	—	87,403
合計	1,487,368	—	1,482,803	—	1,482,803

(b) 公正価値で測定する金融商品

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	公正価値			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ債権	—	43,493	—	43,493
投資信託	11,069	—	—	11,069
非上場株式	—	—	3,838	3,838
貸付金	—	—	327,973	327,973
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
上場株式	458	—	—	458
非上場株式	—	—	9,060	9,060
合計	11,527	43,493	340,871	395,891
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
条件付対価（注）	—	—	1,582	1,582
合計	—	—	1,582	1,582

（注）主な内容は、【その他の注記】３．企業結合をご参照ください。

③ レベル３に分類された金融資産および金融負債の増減は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
期首残高	158,023	3,298
当期の利得または損失合計	33,184	△1,716
純損益（注）１，３	14,146	△1,960
その他の包括利益（注）２	19,038	244
購入	155,845	—
売却	△50	—
決済	△6,131	—
企業結合による取得	—	—
その他	—	—
期末残高	340,871	1,582
報告期間末に保有している残高について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注）１，３	14,146	△1,374

（注）１．純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「金融収益」および「金融費用」に含まれております。

２．在外営業活動体の換算差額およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するも

のであり、連結持分変動計算書上の「在外営業活動体の換算差額」または「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に表示しております。

３．純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関するものであり、「金融費用」、「その他の費用」および「その他の収益」に含まれております。

４．レベル３に分類されている金融商品は、デリバティブ資産、非上場株式、貸付金および企業結合による条件付対価により構成されております。公正価値測定結果については、適切な権限者がレビュー、承認をしております。

デリバティブ資産は、企業買収の成功確率などを加味して取引先の金融機関から提示された価格に基づいて公正価値を算定しております。

非上場株式は、主にファンドへの出資であり、評価技法としては純資産価値により公正価値を算定しております。

貸付金は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率、ならびに契約内容の履行状況をもとに、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて公正価値を算定しております。なお、見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でないインプットの変動により公正価値が増減するなどの影響があります。

条件付対価の公正価値は、開発マイルストンの達成される可能性や貨幣の時間的価値を考慮して公正価値を測定しております。なお、見積りには不確実性を伴うため、重大な観察可能でない開発マイルストンの達成される可能性が高くなった場合、公正価値は増加するなどの影響があります。

④ 期首および期末において純損益にまだ認識していない差額の総額およびこの差額の変動は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金融資産
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	
貸付金	
期首残高	42,043
増加	
新規取引による増加	44,833
減少	
償却による減少	△7,770
その他	4,622
期末残高	83,728

【１株当たり情報に関する注記】

１株当たり親会社所有者帰属持分	1,413円77銭
基本的１株当たり当期利益	122円51銭

【収益認識に関する注記】

１．収益の分解

当社グループは売上収益を報告セグメントおよび地域別のそれぞれに分解しており、内訳は次のとおりであります。また、売上収益はすべて顧客との契約から生じたものであります。

（１）報告セグメント

（単位：百万円）

報告セグメント		その他	合計	調整	連結
自動車	産業・インフラ・IoT				
702,812	636,760	8,907	1,348,479	—	1,348,479

（注）当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。また、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。売上収益の合計は、IFRSに基づく売上収益（連結）から、企業結合に関連する非経常的な項目（調整）を除いたものであります。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

（２）地域別

（単位：百万円）

	売上収益
中国	375,214
アジア(中国除く)	300,786
日本	283,663
欧州	230,627
北米	155,628
その他	2,561
合計	1,348,479

当社グループは、半導体専業メーカーとして、各種半導体製品に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービスを行っており、売上収益は主に半導体製品の販売によるものであります。

製品販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から支払を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識しております。

これら製品販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。

リベートおよび事後的な値引きなど、対価の変動を含む取引契約については、その不確実性が解消される際に重大な売上収益の戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲で、過去の実績等に基づく最頻値法を用いて当該変動対価を見積り、取引価格を決定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

２．契約残高

（単位：百万円）

	期首残高	期末残高
営業債権	210,964	204,149
契約資産	167	8,973
契約負債	97	10,452

(注)１　営業債権は、連結財政状態計算書において「営業債権及びその他の債権」および「その他の金融資産」に含めております。

２　契約資産は、企業が顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する企業の権利で、当該権利が時の経過以外の何か（例えば、企業の将来の履行）を条件としている権利であります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。契約資産は、連結財政状態計算書において営業債権及びその他の債権に含めております。

３　契約負債は、契約に基づく履行に先だって受領した対価に関連するものであります。契約負債は、当社グループが契約に基づき履行した時点で収益に振り替えられます。契約負債は、連結財政状態計算書においてその他の流動負債およびその他の非流動負債に含めております。

４　当連結会計年度末において、Altium社の買収により契約資産は8,927百万円、契約負債は9,806百万円増加しております。

５　過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

６　当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、82百万円であります。

３．残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

４．顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、顧客との契約の獲得または履行のためのコストから認識した資産はありません。

【その他の注記】

１．事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内容は、割増退職金など人件費関係費用および拠点集約に伴う設備撤去費用などであります。なお、事業構造改善費用は連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

２．減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に利用見込みのない処分予定資産について減損損失を計上しており、減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含めております。

減損損失の資産別内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	（自 2024年１月１日 至 2024年12月31日）
有形固定資産	2,430
無形資産	585
減損損失合計	3,015

３．企業結合

当連結会計年度に行った企業結合は以下のとおりであります。

なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しております。

(Steradian Semiconductors Private Limited)

条件付対価は、Steradian社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件（マイルストン）を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で11百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Steradian社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル３になります。レベル３に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	（自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）
期首残高	586
公正価値の変動	△606
為替換算差額	20
期末残高	―

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。当連結会計年度は公正価値の変動などにより、「その他の収益」が606百万円発生しております。

なお、Steradian社は、2024年３月26日付でSteradian Semiconductors Private LimitedからRenesas Design India Private Limitedに商号変更しました。

(Panthronics AG)

条件付対価は、Panthronics社の今後の製品開発、量産の進捗に応じて合意されたいくつかの条件を特定の期限までに充足した場合にそれぞれに対して支払われるものであり、契約上、最大で61百万米ドルを支払う可能性があります。

条件付対価の公正価値は、Panthronics社に支払う可能性がある金額について、その発生確率を加味した現在価値で算定しております。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは、レベル３になります。レベル３に分類した条件付対価の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	（自　2024年１月１日 至　2024年12月31日）
期首残高	2,711
公正価値の変動	△1,278
為替換算差額	149
期末残高	1,582

また、条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しております。当連結会計年度は公正価値の変動などにより、「その他の収益」が1,278百万円発生しております。

なお、Panthronics社は、2023年10月12日付でPanthronics AGからRenesas Design Austria GmbHに商号変更しました。

（Transphorm, Inc.）

①　企業結合の概要

当社は、完全子会社を通じて2024年６月20日に米国カリフォルニア州ゴレタに本社を置く半導体会社であるTransphorm社の株式すべての取得を完了し、Transphorm社を完全子会社化しました。

(a) 被取得企業の名称および説明

被取得企業の名称　　Transphorm, Inc.

事業の内容　　GaN（窒化ガリウム）パワー半導体の開発および販売

(b) 取得日

2024年６月20日

(c) 企業結合の主な理由

本件買収により、当社はTransphorm社のGaN技術を獲得し、ワイドバンドギャップのポートフォリオを拡充します。GaNは、より高いスイッチング周波数、より低い電力損失、そしてより小さい形状を実現し、顧客のシステムコストを低減しながら、高効率化、小型化、軽量化できます。そのため、GaNの市場が年率50%以上成長するとの市場予測もあります。当社は、車載用規格に対応したTransphorm社のGaN技術を活かし、急速に拡大する市場機会に対して、EV向けX-in-1パワートレイン用途やコンピューティング、エネルギー、産業、民生向けのパワーソリューションの提供力を強化します。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

②　取得対価およびその内訳

（単位：百万円）

対価		金額
現金		53,533
リストリクテッド・ストック・ユニットによる取得対価		386
合計	A	53,919

当該企業結合に係る取得関連費用は916百万円であり、当連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③　取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

（単位：百万円）

		支配獲得日 （2024年６月20日）
流動資産		
現金及び現金同等物		836
営業債権及びその他の債権（注）２		478
棚卸資産		1,555
その他		63
流動資産合計		2,932
非流動資産		
有形固定資産		1,543
無形資産		6,730
持分法で会計処理されている投資		49
その他の金融資産		25
繰延税金資産		6,762
その他		56
非流動資産合計		15,165
資産合計		18,097
流動負債		
営業債務及びその他の債務		1,909
社債及び借入金		332
その他の金融負債		59
その他		1,018
流動負債合計		3,318
非流動負債		
社債及び借入金		2,423
その他		288
非流動負債合計		2,711
負債合計		6,029
純資産	B	12,068
のれん（注）３	A-B	41,851

（注）１　当連結会計年度において、公正価値評価の完了に伴い識別した無形資産等への取得原価の配分が完了し、のれんの金額が確定しております。

２　取得した債権については、回収不能と見積もられる重要なものはありません。

３　Transphorm社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④　子会社株式の取得による支出

（単位：百万円）

科目	金額
現金による取得対価	53,533
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△836
子会社の取得による現金支払額（純額）	52,697

⑤　企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）
　仮にTransphorm社の取得日が当連結会計年度の期首に実施された場合にそれが当連結会計年度の売上収益と当期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーマ情報を記載しておりません。

⑥　被取得企業の収益および純損益
　当連結会計年度において、取得日から当連結会計年度末までのTransphorm社の売上収益および当期損益が連結計算書類に与える影響額は重要ではありません。

(Altium Limited)
①　企業結合の概要
　当社は、完全子会社を通じて2024年8月1日に米国カリフォルニア州サンディエゴに本社を置く電子機器設計のグローバルリーダーであるAltium社の株式すべての取得を完了し、Altium社を完全子会社化しました。なお、Altium社は、2024年12月12日付でAltium LimitedからAltium Pty Ltdに商号変更しました。

(a) 被取得企業の名称および説明
　被取得企業の名称　　Altium Limited
　事業の内容　　PCB設計などのソフトウェアツールの開発および販売

(b) 取得日
　2024年８月１日

(c) 企業結合の主な理由
　当社は、パーパス“To Make Our Lives Easier”のもと、組み込み半導体ソリューションでのグローバルリーダーを企図し、組み込みプロセッサ（マイコン/SoC）、アナログ、パワー、コネクティビティと多岐に及ぶ製品ポートフォリオの拡充を進めてきました。さらに、より使いやすいユーザエクスペリエンス（UX）を実現し、クラウドベースの開発を可能とするためのデジタライゼーション戦略を推進しております。

　Altium社は、世界初のPCB（プリント基板）設計ツールプロバイダーとして1985年に豪州で創業し、現在世界で最も使用されているPCBソフトウェアツールを擁する電子機器設計のグローバルリーダーとしての地位を確立しております。

　本件買収により、業界をリードする二社が一体となり、コンポーネント、サブシステム、システムレベル設計間のコラボレーションを可能にする、統合されたオープンな「電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォーム（Electronics system design and lifecycle management platform）」を構築します。本件買収は、電子機器設計者にシステムレベルでのユーザエクスペリエンス（使いやすさ）の向上とイノベーションをもたらすことができ、当社のデジタライゼーション戦略を推進するうえで、最初の重要な施策となります。

　技術の進歩に伴い、電子機器やシステムの設計と統合はますます複雑化しております。現在の電子機器やシステムの設計フローは、部品の選択と評価、シミュレーションからプリント基板（PCB）の物理設計まで、複数の設計ステップに多くの関係者が携わる複雑で反復的なプロセスとなっております。設計者は、機能的であるだけでなく、効率的で費用対効果に優れたシステムを、短い開発サイクルで設計することが求められております。

　当社とAltium社は、共通のビジョンのもと、統合されたオープンな電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォームを共に構築し、上記の複雑な設計ステップのすべてを、システムレベルで一元化させることを目指します。本件買収により、高性能プロセッサ、アナログ、パワー、コネクティビティから成る、当社の強力な組込みソリューションのポートフォリオとAltium社の洗練されたクラウドプラットフォームが統合されます。また、両社が一体となることで、エコシステム全体でサードパーティ・ベンダーなどとの設計の共有とコラボレーションも含めた電子設計プロセスをクラウド上でシームレスに実行できるようになります。当社とAltium社が目指す電子機器設計・ライフサイクルマネジメントプラットフォームは、さまざまな電子設計データと機能の統合・標準化を実現するとともに、電子機器設計に関する一連のライフサイクルマネジメントの強化を単一のプラットフォームで行うことが可能となります。同時に、プラットフォーム上でデジタルを活用した設計プロセスのイテレーション（設計サイクルの反復）を行うことができるため、全体的に生産性を向上できます。これにより、大幅に開発リソースを削減して効率化を進められることとなり、イノベーションが加速され、設計者の参入障壁が低下します。

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法
当社の完全子会社を通じた現金を対価とする株式取得

② 取得対価およびその内訳

（単位：百万円）

対価		金額
現金		917,399
リストリクテッド・ストック・ユニットおよびパフォーマンス・シェア・ユニットによる取得対価		1,110
取得日直前に認識していたその他の資産		355
合計	A	918,864

当該企業結合に係る取得関連費用は2,277百万円であり、当連結会計年度において全額を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

③　取得資産および引受負債の公正価値ならびにのれん

（単位：百万円）

		支配獲得日 （2024年８月１日）
流動資産		
現金及び現金同等物		26,746
営業債権及びその他の債権（注）２		11,976
その他		1,617
流動資産合計		40,339
非流動資産		
有形固定資産		2,418
無形資産（注）３		312,855
その他の金融資産		607
繰延税金資産		657
その他		31
非流動資産合計		316,568
資産合計		356,907
流動負債		
営業債務及びその他の債務		654
その他の金融負債		579
未払法人所得税		7,326
その他		21,005
流動負債合計		29,564
非流動負債		
営業債務及びその他の債務		285
その他の金融負債		2,190
未払法人所得税		3,469
退職給付に係る負債		134
繰延税金負債		66,041
その他		8
非流動負債合計		72,127
負債合計		101,691
純資産	B	255,216
ベーシス・アジャストメント（注）４	C	19,475
のれん（注）５	A-B+C	683,123

（注）１　当連結会計年度において、公正価値評価の完了に伴い識別した無形資産等への取得原価の配分が完了し、のれんの金額が確定しております。

２　取得した債権については、回収不能と見積もられる重要なものはありません。

３　無形資産への配分額のうち主なものは技術資産であり、当該無形資産の公正価値（284,278百万円）は超過収益法を用いて、将来事業計画、割引率などの仮定に基づいて測定しております。

４　当社は豪ドル建ての取得対価支払に対して為替リスクをヘッジするために通貨オプションおよび為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ手段は取得日において公正価値で現金決済されています。ベーシス・アジャストメントは、取得日においてその他の包括利益に計上されたヘッジ手段の公正価値の変動額であり、最終的にのれんの帳簿価額に加算しております。

５　Altium社の取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、税務上損金算入可能と見込まれるのれんの額はありません。

④　子会社株式の取得による支出

（単位：百万円）

科目	金額
現金による取得対価	917,399
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△26,746
子会社の取得による現金支払額	890,653
ベーシス・アジャストメント	19,475
子会社の取得による現金支払額（純額）	910,128

⑤　企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額（非監査情報）

仮にAltium社の取得日が当連結会計年度の期首に実施された場合にそれが当連結会計年度の売上収益と当期利益に与える影響額は重要性が乏しいため、プロフォーマ情報を記載しておりません。

⑥　被取得企業の収益および純損益

当連結会計年度において、取得日から当連結会計年度末までのAltium社の売上収益および当期損益が連結計算書類に与える影響額は重要ではありません。

４．社債

当社は、2024年11月に、2021年11月26日付で発行した2024年満期米ドル建無担保普通社債（グリーンボンド、発行総額：500百万米ドル、利率1.543%、償還期日：2024年11月26日）を償還しました。

５．借入金

当社は、2024年３月に、2019年１月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱を借入先とする30,000百万円の短期借入を実行し、2024年６月に全額返済しました。また、Altium社の買収に伴う資金調達のために締結した2024年５月30日付ローン契約に基づいて、2024年７月に、㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行を借入先とする150,000百万円の短期借入を実行し、2024年９月に全額返済しました。

当社は、2024年６月25日付でタームローン契約（総借入額：250,000百万円、借入実行日：2024年６月28日、最終返済日：2029年６月29日、借入先：㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱）を締結し、250,000百万円の借入を実行しました。2024年７月24日付で、2024年５月30日付ローン契約に基づいて、総借入額788,000百万円のタームローン（借入実行日：2024年７月24日、最終返済日：2029年９月28日、借入先：㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱、他５金融機関）の借入を実行しました。また、2024年９月30日付でJBICローン契約（総借入額：149,000百万円、借入実行日：2024年９月30日、最終返済日：2029年７月24日、借入先：㈱国際協力銀行（JBIC））を締結し、149,000百万円の借入を実行しました。

６．自己株式の取得及び処分

当社は、2024年２月８日付の取締役会決議に基づき、2024年２月29日に自己株式87,839,138株の消却を行いました。また、ストック・オプションの行使、リストリクテッド・ストック・ユニット（RSU）およびパフォーマンス・シェア・ユニット（PSU）の権利確定に基づく自己株式の処分などを行い、当連結会計年度において自己株式は17,681,849株減少しました。これにより、自己株式は125,571百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末において、自己株式は92,120百万円となっております。

計算書類

株主資本等変動計算書（２０２４年１月１日から２０２４年１２月３１日まで）

（単位　百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	153,209	143,209	208,969	352,177	873,594	△217,691	1,161,289
当期変動額							
剰余金の配当					△49,758		△49,758
当期純利益					189,972		189,972
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分			20,750	20,750		23,853	44,603
自己株式の消却			△104,529	△104,529		104,529	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△83,779	△83,779	140,214	128,381	184,817
当期末残高	153,209	143,209	125,190	268,399	1,013,808	△89,310	1,346,106

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	62	△8,589	△8,527	3,106	1,155,868
当期変動額					
剰余金の配当					△49,758
当期純利益					189,972
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					44,603
自己株式の消却					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	8,589	9,156	△2,019	7,138
当期変動額合計	567	8,589	9,156	△2,019	191,954
当期末残高	629	－	629	1,087	1,347,822

個別注記表

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの　・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等・・・・・・・移動平均法による原価法

②デリバティブ・・・・・・・・・・・・・・時価法

③棚卸資産　・・・・・・・・・・・・・・・下記評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品	注文生産品・・・・・	個別法
	標準量産品・・・・・	総平均法
仕掛品	注文生産品・・・・・	個別法
	標準量産品・・・・・	総平均法
原材料及び貯蔵品・・・・・・・・・・・		主に総平均法

２．固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・

リース取引に係るリース資産・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④長期前払費用・・・・・・・・・・・・・・定額法等

３．繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

４．引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金・・・・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

③製品保証引当金・・・・・・・・・・・・・製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額および、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

④事業構造改善引当金・・・・・・・・・・事業再構築および整理統合に伴い今後支出が見込まれる損失に備えるため設定しており、損失見積額を計上しております。

⑤偶発損失引当金・・・・・・・・・・・・・訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

⑥株式報酬引当金・・・・・・・・・・・・・株式交付規程に基づく取締役、執行役員および従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式交付債務の見込み額に基づき計上しております。

５．収益および費用の計上基準

当社は、次の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：履行義務へ取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務の充足時または充足するにつれて、収益を認識する。

当社は、半導体専業メーカーとして、各種半導体製品に関する研究、設計、開発、製造、販売およびサービスを行っております。これらの製品販売については、製品の引渡時において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、主に当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベートおよび返品などを控除した金額で測定しております。

販売特約店への販売については、以下のような様々な販売促進の制度が定められております。

シップ・アンド・デビット制度は、顧客への販売活動に関する価格調整を通じて販売特約店を補助する仕組みであります。当該制度が適用される場合には、販売特約店が製品を顧客へ販売した時点で、顧客への販売価格に基づく価格調整を行うこととしております。これについて、当社は販売特約店に対して売上収益を認識した時点で、その売上取引に関連する価格調整の見積額を売上収益から控除し、返金負債を計上しております。また、販売特約店がタイムラグにより生じる資金負担を軽減する目的として売掛金の一部を長期未収入金に振り替えておりますが、契約に基づき将来的に回収されるものであります。

ストック・ローテーション制度は、販売特約店が、直近６ヶ月の仕入れに対して特定の比率を乗じて算出される金額分の在庫を、半年毎に返品することが可能な制度であります。売上収益に対するストック・ローテーション制度の引当金は、四半期毎に算定し、売上収益から控除し、返金負債を計上しております。

６．退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

７．重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっており、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・・・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利通貨スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・・・・・外貨建予定取引、外貨建社債、外貨建借入金

③ヘッジ方針

当社グループの内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

なお、通貨スワップは振当処理の適用要件を満たし、金利通貨スワップは一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

８．グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

【会計上の見積りに関する注記】

関係会社株式の評価

当事業年度末の計算書類における関係会社株式の帳簿価額は、2,735,984百万円であります。

関係会社株式の評価は、買収時に見込んだ超過収益力を反映した実質価額を帳簿価額と比較し、実質価額の著しい低下の有無を判定しており、連結計算書類作成におけるのれんの減損テストに使用されたものと同様の仮定を考慮しております。

【貸借対照表に関する注記】

１．担保資産および担保付債務

（１）担保資産

関係会社株式	638,841百万円
計	638,841百万円

（２）担保付債務

１年内返済予定の長期借入金	34,541百万円
長期借入金	34,543百万円
計	69,084百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額　678,605百万円

３．有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額に含めて表示しております。

４．保証債務等の残高

保証債務

関係会社	86,469百万円
従業員の住宅ローンに対する保証	2百万円

５．関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	170,499百万円
長期金銭債権	2,764百万円
短期金銭債務	459,617百万円
長期金銭債務	91,744百万円

【損益計算書に関する注記】

１．関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	609,164百万円
仕入高	406,268百万円
営業取引以外の取引による取引高	31,864百万円

２．抱合せ株式消滅差益

連結子会社でありましたルネサスエンジニアリングサービス㈱を吸収合併したことに伴い計上したものであります。

３．事業構造改善費用

事業構造改善費用（1,095百万円）の内訳は次のとおりであります。

拠点再編に伴う費用	1,088百万円
その他	6百万円
計	1,095百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式　73,486,312株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、株式報酬引当金、関係会社株式評価損失などであり回収可能性を考慮したうえで、評価性引当金12,121百万円を計上しております。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用、合併受入資産評価差額などであります。

【関連当事者との取引に関する注記】

１．子会社および関連会社等

（単位：百万円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	ルネサス セミコンダクタマニュファクチュアリング㈱	所有 直接 100%	当社が販売する一部製品の購入	製品の購入（注１）	106,208	買掛金	4,606
子会社	ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社	所有 直接 100%	当社製品の開発、製造および販売	製品の販売（注１） 有償減資（注２）	103,621 42,855	売掛金 —	14,543 —
子会社	ルネサス エレクトロニクス・ヨーロッパ社	所有 直接 100%	当社製品の販売、設計および開発委託	製品の販売（注１） 資金の預り（注３）	170,313 —	売掛金 預り金	20,183 37,831
子会社	ルネサス エレクトロニクス香港社	所有 直接 100%	当社製品の販売	製品の販売（注１）	145,787	売掛金	23,724
子会社	ルネサス エレクトロニクス・シンガポール社	所有 直接 100%	当社製品の販売	資金の預り（注３）	—	預り金	41,640
子会社	Dialog社	所有 直接 100%	当社製品の開発、製造および販売	資金の預り（注３） 債務保証（注４）	— 63,272	預り金 —	149,457 —
子会社	ルネサス・インターナショナル・オペレーション社	所有 間接 100%	当社グループ会社の一部業務受託管理	製品の購入（注１）	101,291	買掛金	10,858
子会社	ルネサス エレクトロニクス・オーストラリア社	所有 直接 100%	当社グループ会社の持株会社	増資の引受（注５）	920,544	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等
（注１）価格その他の取引条件は、価格交渉のうえで決定しております。
（注２）ルネサス エレクトロニクス・アメリカ社が行った有償減資の金額を記載しております。
（注３）子会社からの資金の預りの条件は、市場金利を勘案して決定しております。
（注４）子会社の製造委託、資金運営全般に対して債務保証を行っております。
（注５）子会社が行った増資を全額引き受けております。

【１株当たり情報に関する注記】

１株当たり純資産額	758円 78銭
１株当たり当期純利益	106円 19銭

【収益認識に関する注記】

収益を理解する基礎となる情報

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】５．収益および費用の計上基準に記載しております。

【その他の注記】

１．社債

当社は、2024年11月に、2021年11月26日付で発行した2024年満期米ドル建無担保普通社債（グリーンボンド、発行総額：500百万米ドル、利率1.543%、償還期日：2024年11月26日）を償還しました。

２．借入金

当社は、2024年３月に、2019年１月15日付コミットメントライン設定契約に基づいて、㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱を借入先とする30,000百万円の短期借入を実行し、2024年６月に全額返済しました。また、Altium社の買収に伴う資金調達のために締結した2024年５月30日付ローン契約に基づいて、2024年７月に、㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行を借入先とする150,000百万円の短期借入を実行し、2024年９月に全額返済しました。

当社は、2024年６月25日付でタームローン契約（総借入額：250,000百万円、借入実行日：2024年６月28日、最終返済日：2029年６月29日、借入先：㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱）を締結し、250,000百万円の借入を実行しました。2024年７月24日付で、2024年５月30日付ローン契約に基づいて、総借入額788,000百万円のタームローン（借入実行日：2024年７月24日、最終返済日：2029年９月28日、借入先：㈱三菱UFJ銀行、㈱みずほ銀行、三井住友信託銀行㈱、他５金融機関）の借入を実行しました。また、2024年９月30日付でJBICローン契約（総借入額：149,000百万円、借入実行日：2024年９月30日、最終返済日：2029年７月24日、借入先：㈱国際協力銀行（JBIC））を締結し、149,000百万円の借入を実行しました。